

■ 東急電鉄(株)のシェアオフィス事業「New Work」

- 東急電鉄(株)が、沿線を中心にコワーキングスペース（シェアオフィス）を設置、会員企業の社員は一人ひとりICカードを配布され、首都圏をはじめ各地のシェアオフィスを利用可能。
- セキュリティの確保されたWiFi回線、のぞき見が出来ない作業スペース、テレビ会議室や電話ブースなど、テレワークに適した執務環境が整備されている。
- 企業のテレワーク導入支援の新しい取組として、自宅や外出先でのセキュリティ確保に不安を持つ企業に好評。また、社員の入退出の時間は企業に報告され、一定の勤務時間管理も可能。
- 沿線の直営オフィス（横浜、吉祥寺、自由が丘、二子玉川、たまプラーザ）の他、首都圏各地のコワーキングオフィス等と提携。地方のホテルでの執務環境も提供。



■ 総務省における取組

- サテライトオフィス型のテレワークは、本社への移動時間の縮減、柔軟な働き方の推進に有効。総務省においても、通常のテレワーク普及推進事業の他、「ふるさとテレワーク」「チャレンジふるさとワーク」事業等において地域の拠点づくりを推進。
- 今回、総務省において、東急電鉄(株)の協力を得て、サテライトオフィス型テレワーク勤務のトライアルを、中央省庁発の取組として実施。
- トライアル結果を分析し、各府省に共有予定。

